

一般質問

「市政ここが聞きたい」

3月7日(水)

定住促進の遅れを取り戻せ



福井 章司

①「お試し定住事業」の相談件数、利用件数、定住に結びついた件数は②ホームページの改良は③空き家バンクの現状は④空き家バンクを増やす対策は⑤優良住宅供給で民間との協力は⑥乗合タクシーの導入は⑦統一マークで広報の工夫を

答弁 ①22年8月の事業開始以降で63件、4件、1件②間取りを掲載するなど

の工夫をしたい③現在登録

物件は1件④自治会や集落支援員と連携して物件の掘り起こしを進めている⑤宅

建業協会等とホームページのリンクをしているが、そういう団体と相談していく必要がある⑥乗合タクシーを含め、地域のニーズに合った方法を探りたい⑦「さがぐらしはじめませんか」というロゴを統一的に使っている。印刷物や広報物への掲載について、関係部署と協議をしたい。

◆その他◆佐賀の賢人の顕彰について

大規模災害対策、早急な取り組みを



永渕 義久

早急な安全安心体制確立のため①高度な耐震性を有するアイスクエアビルにサブ本部を設置しては②大規模災害時の相互応援協定の締結は③シヨッピングモール等、民間や諸団体との協定は④原発事故対策のモニタリングポストの増設は？

答弁 ①通信機能も含めて代替機能のひとつとして検討をしていく必要があると考える②九州各県の県庁所在都市に北九州を加えた9都市と、災害時相互応援に関する協定を結んでいる。また、県内20市町間で今月30日に協定を締結する予定③食料品を有するシヨッピングセンターなどと災害時の支援についての応援協定の締結に向けて働きかけをしていきたい④放射線の測

定は県の業務となり、市内では3カ所に設置される予定で、そのほかに市独自で線量計を2台購入している。

◆その他◆観光振興（戦略見直し、中国など、沖縄県）について

富士大和温泉病院の今後の運営は



川崎 直幸

平成21年9月に市立病院等調査特別委員会から取り組むべき事項が提言された①経営のあり方について検討を②国に施策展開と財政支援を③ネットワークの充実を④市民に開かれた病院づくりを⑤温泉療法等の資源活用を。その後の対応は

答弁

①地方公営企業法

の全部適用を視野に検討しているが現時点では具体的なメリットが見出せず、継続して検討している②全国自治体病院協議会等の全国組織を通じ要望活動をしている③来年度から大病院の事業として、地域総合診療センター（仮称）が設置され、佐大医学部附属病院から医師2名が派遣される予定④地域との顔が見える交流により、地域に根差し開かれた病院づくりを心がけている⑤湯量の問題や専

門医の不在により温泉療法の実施は困難と考えている。

◆その他◆ごみ処理施設の統合について



富士大和温泉病院



モニタリングポスト

博愛精神の啓発とJRC加盟促進を



白倉 和子

日赤の前身、博愛社を創設した佐野常民は佐賀市川副町の生まれで郷土の誇りであるが①JRC（青少年赤十字）の加盟校が少ない現状の市内校に博愛精神の啓発を②郷土の先人を知る教育の充実を③他自治体と

の子ども間交流を。

答弁 ①管理職には定例の校長・園所長会において啓発を図っている。各学校では体験的な学習の機会をつくり、児童だけでなく教師への理解も深めるようにしている。JRC加盟促進のため、これからも啓発を続けたい②小・中学校図書館の「ふるさと佐賀」というコーナーに郷土の歴史等の資料を集約している。こ

のコーナーの充実が大切と考える。また、ふるさと学習を支援する事業に23年度から取り組んでいる③児童・生徒の交流について、

◆**その他**◆「子ども権利条例」の制定を／「高次脳機能障害」の理解と支援策について



佐野常民像(佐野常民記念館前)

金立山と徐福を活用した観光PRを



西村 嘉宣

金立山山頂には石造りの金立神社があり徐福が祀つてある。徐福は諸宮に上陸し金立山へ不老不死の仙薬を求め、山の裏側では金を掘った伝説がある。裏側へ登山道を復活し、ストーリー性のある観光コースを中国へPRできないか。

答弁 登山道の復活を森林管理署に要望してきたが、搬出間伐の時期には作業路の活用を配慮する旨回答を得ている。金立山には徐福ゆかりの伝説が多く残っており、観光面において重要な場所であると認識している。佐賀を中国でPRする手段として徐福を活用することは大変効果的であると考えており、今後、中国か

らの観光客誘致を徐福を切り口として進めていくことによって、東アジアに向けた観光戦略を行っていきたい。

◆**その他**◆外国人の中期滞在の借家について／職員健康管理について

り、今後、中国か



徐福立像

公的保育制度の堅持・拡充を



中山 重俊

子育て新システムは、①児童福祉法24条にいう公的責任が後退するのでは②保護者負担は増えないか③待機児童の現状と対策は④株式会社参入が容易となり、利益の流用も可能となる。

保育士の非正規化、質の低下になりはしないか。

答弁 ①様々な権限や責務により、子どもが保育や幼児教育を受けることができる仕組みとなっているが、今後の法案の行方を注視したい②利用料は現行保育制度の利用者負担の水準を基本に所得階層区分や利用時間の長さにより設定される③年度当初の待機児童は、

防災対策推進条例の制定に向けて!



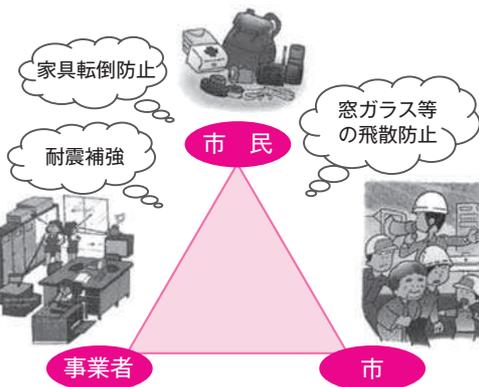
福島 龍一

災害時の行動規範を定める防災対策推進条例の制定を求める。これは、災害時に市民(自助)地域・事業所(共助)、市(公助)の各々の責務を定め、防災に関するひとつづくり・まちづくりを推進するものである。市としての考え方を問う。

現在のところ明確に定めたものはない。3・11震災以降、企業、事業者の果たす役割が求められているが、今後、事業者と地域での役割や連携など検討していく必要があると考えられる。その結果として市民(自助)、事業者(共助)、行政(公助)を取り組むために条例化を検討することも必要ではないかと考えるが、流通、備蓄の関係等それぞれの理

毎年0名だが、22年度末で108名、23年度末は134名。対策として、既存の認可保育所の定数拡大や分園促進の可能性を探っている④子どもたちの利益が損なわれない形での制度創設を求めている。

◆**その他**◆市民の足を守ることに／重度身障者等の現物給付について／高層市営住宅の水道について



解という点もあり、少し整理をして最終判断をしたい。

◆**その他**◆市民との協働によるまちづくりについて／LCC誘致後の経過について

中心市街地活性化 具体的デザインを



亀井 雄治

市はコンパクトシティ建設を目指し、その中で中心市街地の活性化を図るため、公的機関誘致を進めているが、それらは土・日等は閉まっている。計画には住む人を増やすとあるが、市の

政策には整合性がなく、これで活性化につながるのか。
答弁 公共施設を誘致したことによって新たに出生した商店もある。商店が増えれば、その店を目指し曜日を問わずに人が集まってきたり、ひいては遠方から休日に人が集まることにもなると考えている。一方、マンション等の建設により、定住人口は増えてきている

が、その人たちがまちなかを歩かないことが、現在の低迷につながっている。その解決のために必要なことは安全安心なまちをつくるということと環境を整備することであると考えている。
◆その他 ◆観光振興策について／入札制度（物品調達入札における「競り下げ」制度導入の検討）について

今後の公共事業 の見通しは



重田 音彦

①今後の公共事業の見通しは②人手の足りない農業や林業に参入するよう指導すべきではないか③入札制度についてある業者が一回の入札で大半の工事を落札するという事態が起きてい

るがそれに対する市の対応は？
答弁 ①中期財政見通しで、中小企業の維持発展を図るため、平成24年度から5年間の計画期間の目安として、一般会計で毎年約100億円を維持する考えである②既に県や国で取り組まれているメニューについて、今後、紹介窓口を建設部に新設するなど、情報

提供に努めていきたい③県は同日に入札を行う類似工事につき、発注する案件ごとに落札数を制限。九州県でも種々の制限が実施されている。本市も検討中で、新年度の業者説明会の時期から新制度に移行したい。
◆その他 ◆独居老人対策について／市の森林林業整備について／富士大和温泉病院について

3月9日（金）

佐賀市でフルマラソン大会の開催を



中野 茂康

6回目を迎えた東京マラソン、昨年から開催されている大阪マラソンなどでは、トップランナーと市民ランナーが同じスタートラインに立ち、42・195kmに挑戦する。市民ランナーも参加できるフルマラソン大会は開催できないか。

答弁 フルマラソンを開催すると、佐賀陸上競技協会の人的対応や警察の警備の対応、交通規制のやり方とそれに伴う人の配置、交通規制に伴う規制区間の地域住民の理解、運営資金の確保など、いろいろな面でクリアしなければならぬ問題がある。しかし、佐賀県の総合計画2011の中にフルマラソン大会の開催の検討が盛り込まれており、本市としては、今後佐賀市での開催に向けて、佐賀県を初め、関



係機関、団体に働きかけていきたいと考えている。

◆その他 ◆佐賀市の農業振興について（土地利用型農業、農地制度など）

原発再稼働許さず 九電と安全協定を



山下 明子

3・11東日本大震災と福島第1原発事故から1年。原発は動かすほどに「核のごみ」を生み、その処理策

発に努め、原発依存分をカバーできるようになるまでは、安全に注意し確認しながら原発を運転することもやむを得ないと考える。また、火力発電用の化石燃料は埋蔵量に限度があり、価格変動も大きく、地球環境への負荷も大きく、できるだけ抑えたい。

②今後は原発から県と同時の情報が各市民町に提供されることとあり、県と協

はない①村自体の移転や家族離散など福島の実態を見れば原発から撤退すべきでは②九電と安全協定を結ぶ考えは？市長の見解は。

答弁 ①まず原発をこれ以上増やさない。それから、再生可能エネルギー源の開



新幹線長崎ルート は佐賀空港経由を



平原 嘉徳

市にとってフリーゲージトレインはメリットが見えない。ハブ空港化を秘めている佐賀空港と、将来貨物物流を視野に入れた新幹線を組み合わせることで大きな効果が期待できる。フル規格新幹線による佐賀空港

経由を提案してはどうか。

答弁 以前は、大和町方面に迂回させる話も聞いたことがある。また、有明沿岸道路との絡みも出てくるが、佐賀空港とあわせた構想は非常に興味深いと思う。しかし、新幹線西九州ルートについては、以前からそれぞれの専門家を入れて議論をされた話であり、今のところ、長崎本線沿いで、沿線も路線も決まっている

ので、それを今さら言う段階ではないと思う。おもしろい話で、将来的にはそのような時代も来るかもわからないが、今のところ、現実的な話ではないと思う。

◆その他 ◆観光行政について



建築資材の地元 調達率を高めよ



山口 弘展

入札制度改革により建設工事の地元発注率がアップしたものの、資材等の地元調達率が伸びていないと聞く。そこで①下水道工事及び水道局における地元調達率を示せ②水道局における今後の対応策は③佐賀市全体として更なる改善策は。

答弁

①下水道工事では主要なものほとんど市内業者から、砂・碎石等は市外からも調達。水道局では1割から2割が市内業者②新年度から工事仕様書に市内業者から発注する努力義務を追記したい。また、県では県内調達ができなかった場合に理由書を提出させているが、それを1つの参考として調査研究をしたい③工事業者の調達状況を把握し、市内調達ができてい

ない資材の品目や理由等の調査を実施し、その結果を踏まえて県のような取り組みについて検討したい。

◆その他 ◆佐賀市定員管理計画について/地元大学生を活用した小・中学校ふれあいボランティアについて



発達障がい者に対する行政の支援は



江頭 弘美

発達障がいについては、社会的な理解が不十分であり、加えて発達障がい者やその家族に対する支援体制も十分でない。市が現在行っている「発達障害者支援システム構築事業」も踏

まえ、今後どのように対処していくのか。

答弁 本年度から実施している「発達障害者支援システム構築事業」は、市内部はもとより、医療、保健、教育、福祉等の専門機関が連携し、市民全体でライフサイクルに応じた一環した支援をしようとするもの。連携の中心となる障がい福祉課に発達障がい支援職員

頻繁に実施されている。また、流通関係者との商談会場、市内事業者の新商品開発や試験販売の場等としても活用している②有効な手段とは考えており、仮に導入する場合は、施設の設置目的をしっかりと達成できる団体をお願いすることになる③重要な観光資源と認識しており、観光振興の面においても、各種パンフレットへの掲載や情報番組の制作等を通して、引き続き

地場産品交流館の 運営の活性化を!



埴 正之

①交流館の活用状況は②現状は市直営だが、指定管理者導入の考えは③愛称「肥前通仙亭」と言いつ通り、同館は郷土の偉人、煎茶道の祖、高遊外売茶翁を顕彰する目的も備えている。観光資源として更に積極的に情報発信に取り組んでは。

答弁 ①各種教室や研修会、会議等のほか、高遊外売茶翁顕彰会のイベントも



肥前通仙亭

情報発信に取り組みたい。

◆その他 ◆売茶翁没後二五十年記念事業/防災組織の整備促進/市立公民館施設利用基準統一について